

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082)503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店  
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自平成22年9月1日 至平成23年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高	(千円)	10,523,627	10,551,837	21,992,291
経常利益	(千円)	604,131	278,936	1,320,325
四半期(当期)純利益	(千円)	362,985	81,519	1,006,134
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	369,664	83,054	1,005,442
純資産額	(千円)	4,161,316	2,903,847	3,088,301
総資産額	(千円)	13,820,877	16,218,805	15,268,222
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	24.39	6.04	76.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	18.82	5.99	75.17
自己資本比率	(%)	29.9	17.7	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,622,099	732,319	60,496
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,440	575,896	187,948
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,353	1,651,205	34,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,059,165	5,903,170	5,560,180

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.88	6.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として緩やかなデフレ状況にあり、また欧州における政府債務問題や、金融資本市場の不安による世界的な景気後退の懸念が深刻化してきた影響もあり、先行き不透明なままで推移しました。

当社グループは、本年7月1日から実施される太陽光発電を始めとした「再生可能エネルギーの全量買取制度」により、産業用太陽光発電システムの需要が飛躍的に拡大することを見込んで、経営資源を成長分野である太陽光発電システムを取り扱うグリーンエネルギー事業の強化に集中してまいりました。

この結果、同事業への初期投資が高んだため、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は105億51百万円（前年同四半期比0.3%増）を計上したものの、営業利益は4億円（前年同四半期比39.0%減）、経常利益は2億78百万円（前年同四半期比53.8%減）となり、四半期純利益は81百万円（前年同四半期比77.5%減）にとどまりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業を取り巻く経営環境及び市場は、成長性が高い一方で、激しく変化してきております。特に住宅用太陽光発電システム事業は、国内市場における競争激化、主要部材である太陽電池モジュールの大幅な価格下落等により、当社グループの販売単価も低下いたしました。

以上の結果、売上高は91億7百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は4億50百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

#### エコリフォーム事業

エコリフォーム事業については、提携先住宅ストック、リフォームOB顧客に対して、省エネ・創エネ・蓄エネに直結するスマートハウス化の提案営業を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は14億37百万円（前年同四半期比27.1%減）、営業利益は2億27百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

#### その他

売上高7百万円（前年同四半期比77.9%減）、営業利益6百万円（前年同四半期比71.2%減）を計上しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、9億50百万円増加し、162億18百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比11億35百万円増加し、133億14百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比1億84百万円減少し29億3百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加6億14百万円、商品在庫の増加1億3百万円及び合弁会社の設立による投資有価証券の増加2億50百万円によるものであります。

負債の増加の主な要因は、運転資金の拡充に備え借入金及び社債が19億68百万円増加し、支払手形及び買掛金、工事未払金が支払を主因として合計9億13百万円減少したことによるものであります。

純資産の減少は、四半期純利益を81百万円計上した一方、配当金の支払2億69百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億42百万円増加し、59億3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7億32百万円（前年同四半期は16億22百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2億78百万円計上したことや仕入債務の減少8億90百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億75百万円（前年同四半期は41百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出2億73百万円および定期預金の預入による支出3億5百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億51百万円（前年同四半期は2億41百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金及び社債が19億62百万円増加、配当金の支払額2億66百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,274,000
計	31,274,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,533,600	13,533,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,533,600	13,533,600		

(注) 提出日現在発行数欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日 (注)	39,450	13,533,600	1,563	2,017,589	1,563	599,976

(注) 発行済株式総数の増加及び資本金の増加並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	5,929	43.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	370	2.73
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	321	2.37
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	300	2.22
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. L ONDON SECS LENDING OMNIBUS ACC OUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	300	2.21
DEUTSCHE BANK AG LONDON - PB NON - TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60 325 FRANKFURT AM MAIN N, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	257	1.90
吉川 恵子	広島県広島市西区	201	1.48
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUST ODY N.V. (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOST ON, MA 02108	177	1.30
ウエストホールディングス社員 持株会	広島県広島市西区楠木町1丁目15-24	174	1.28
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LI MITED (常任代理人 パークレイズ・ キャピタル証券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E 14 4BB UNITED KINGDOM	139	1.03
計		8,172	60.38

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は370千株であります。

2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年3月19日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	1,110	8.23

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,431,800	134,318	
単元未満株式	普通株式 99,600		
発行済株式総数	13,533,600		
総株主の議決権		134,318	

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	2,200		2,200	0.02
計		2,200		2,200	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,085,075	6,699,143
受取手形及び売掛金	963,580	567,835
完成工事未収入金	1,989,184	2,324,275
商品	1,633,358	1,736,450
販売用不動産	88,610	88,610
未成工事支出金	-	5,250
貯蔵品	2,007	2,368
繰延税金資産	352,417	303,234
その他	702,847	874,540
貸倒引当金	34,490	32,962
流動資産合計	11,782,590	12,568,747
固定資産		
有形固定資産	1,955,433	1,929,092
無形固定資産		
のれん	390,290	277,302
その他	126,374	123,584
無形固定資産合計	516,664	400,886
投資その他の資産		
投資有価証券	418,939	669,465
長期貸付金	104,670	105,186
繰延税金資産	42,412	52,215
その他	754,383	802,119
貸倒引当金	306,873	308,908
投資その他の資産合計	1,013,533	1,320,077
固定資産合計	3,485,631	3,650,057
資産合計	15,268,222	16,218,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,905,512	1,837,877
工事未払金	1,426,902	581,481
1年内償還予定の社債	-	177,000
短期借入金	1 3,689,440	1 5,280,234
未払法人税等	96,953	103,719
賞与引当金	28,000	23,690
その他	1,082,781	1,183,270
流動負債合計	8,229,589	9,187,273
固定負債		
社債	-	423,000
長期借入金	3,819,637	3,597,802
資産除去債務	10,219	11,012
その他	120,475	95,869
固定負債合計	3,950,332	4,127,684
負債合計	12,179,921	13,314,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,520	2,017,589
資本剰余金	722,748	724,817
利益剰余金	343,697	155,590
自己株式	33	1,673
株主資本合計	3,081,932	2,896,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,322	29,723
その他の包括利益累計額合計	30,322	29,723
新株予約権	1,359	980
少数株主持分	35,331	36,267
純資産合計	3,088,301	2,903,847
負債純資産合計	15,268,222	16,218,805

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	10,523,627	10,551,837
売上原価	7,283,404	7,296,399
売上総利益	3,240,222	3,255,438
販売費及び一般管理費	1 2,584,558	1 2,855,210
営業利益	655,664	400,227
営業外収益		
受取利息	1,797	1,810
受取配当金	2,717	2,800
受取手数料	-	17,570
持分法による投資利益	2,092	-
その他	6,067	5,406
営業外収益合計	12,675	27,588
営業外費用		
支払利息	61,188	77,602
持分法による投資損失	-	14,524
シンジケートローン手数料	-	32,391
その他	3,020	24,361
営業外費用合計	64,208	148,880
経常利益	604,131	278,936
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,322	-
投資有価証券売却益	430	-
新株予約権戻入益	226	-
負ののれん発生益	1,077	-
特別利益合計	5,057	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	499
貸倒損失	6,259	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,434	-
特別損失合計	8,694	499
税金等調整前四半期純利益	600,493	278,436
法人税、住民税及び事業税	79,634	156,601
法人税等調整額	160,509	39,380
法人税等合計	240,143	195,981
少数株主損益調整前四半期純利益	360,350	82,455
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,635	935
四半期純利益	362,985	81,519

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360,350	82,455
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,314	599
その他の包括利益合計	9,314	599
四半期包括利益	369,664	83,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,299	82,118
少数株主に係る四半期包括利益	2,635	935

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	600,493	278,436
減価償却費	72,898	79,848
のれん償却額	112,646	112,646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,434	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,270	4,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	396,873	507
受取利息及び受取配当金	4,515	4,611
支払利息	61,188	77,602
シンジケートローン手数料	-	32,391
株式交付費	993	234
負ののれん発生益	1,077	-
新株予約権戻入益	226	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	499
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	430	-
貸倒損失	6,259	-
売上債権の増減額(は増加)	56,379	12,397
たな卸資産の増減額(は増加)	174,252	112,355
前渡金の増減額(は増加)	25,260	112,454
仕入債務の増減額(は減少)	2,021,748	890,953
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,966	44,633
未払金の増減額(は減少)	59,022	21,545
前受金の増減額(は減少)	82,038	29,411
その他	285,541	28,289
小計	1,414,769	505,909
利息及び配当金の受取額	5,274	3,949
利息の支払額	59,430	79,257
法人税等の支払額	153,175	151,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622,099	732,319

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,174	12,200
投資有価証券の取得による支出	-	273,500
有形固定資産の取得による支出	5,249	15,963
無形固定資産の取得による支出	800	13,000
定期預金の払戻による収入	300,167	34,000
定期預金の預入による支出	358,357	305,078
敷金及び保証金の回収による収入	101,445	12,675
敷金及び保証金の差入による支出	11,299	10,652
短期貸付金の回収による収入	22,730	35,732
短期貸付けによる支出	18,300	10,800
長期貸付金の回収による収入	27,018	22,821
長期貸付けによる支出	15,080	17,130
子会社株式の取得による支出	2,500	-
保険積立金の積立による支出	-	51,961
その他	490	4,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,440</b>	<b>575,896</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	291,906	1,222,200
長期借入れによる収入	2,087,510	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,246,364	1,653,241
社債の発行による収入	-	593,375
株式の発行による収入	33,790	3,470
自己株式の取得による支出	33	1,639
少数株主からの払込みによる収入	6,000	-
配当金の支払額	342,821	266,895
シンジケートローン手数料の支払額	-	32,224
リース債務の返済による支出	4,822	13,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>241,353</b>	<b>1,651,205</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,339,305	342,989
現金及び現金同等物の期首残高	5,398,470	5,560,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,059,165	5,903,170

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社POWERWAY・JAPANを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社EVERSOL・JAPANを持分法の適用の範囲に含めております。株式会社EVERSOL・JAPANは、平成24年2月29日に株式会社E-SOLARに社名変更しております。

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、平成24年9月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年9月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されます。 この税率変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,030千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,700,000千円	当座貸越極度額 4,700,000千円
借入実行残高 475,000千円	借入実行残高 821,200千円
差引額 1,225,000千円	差引額 3,878,800千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内容	1. 販売費及び一般管理費の主な内容
従業員給与 797,591千円	従業員給与 954,868千円
貸倒引当金繰入額 8,515千円	貸倒引当金繰入額 507千円
賞与引当金繰入額 14,340千円	賞与引当金繰入額 19,357千円
支払手数料 195,635千円	支払手数料 180,079千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成23年2月28日現在)	(平成24年2月29日現在)
現金及び預金 4,696,996千円	現金及び預金 6,699,143千円
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金等 637,831千円	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金等 795,973千円
現金及び現金同等物 4,059,165千円	現金及び現金同等物 5,903,170千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	254,580	30.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金
平成22年11月26日 定時株主総会	A種優先 株式	90,000	600.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	269,626	30.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エコリフォーム 事業	グリーンエネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,970,411	8,520,693	10,491,105	32,521	10,523,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,970,411	8,520,693	10,491,105	32,521	10,523,627
セグメント利益	270,101	664,557	934,659	22,495	957,155

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	934,659
「その他」の区分の利益	22,495
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	301,491
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	655,664

(注) 全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エコリフォーム 事業	グリーンエネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,437,120	9,107,517	10,544,637	7,200	10,551,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,437,120	9,107,517	10,544,637	7,200	10,551,837
セグメント利益	227,932	450,621	678,553	6,477	685,031

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	678,553
「その他」の区分の利益	6,477
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	284,803
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	400,227

(注) 全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年2月29日)

社債が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
社債	600,000	599,039	960	(注)

(注) 社債の時価の算定方法

元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円39銭	6円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	362,985	81,519
普通株主に帰属しない金額	44,625	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	318,360	81,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,051	13,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円82銭	5円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	44,625	
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)	3,868	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益 36円59銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 28円22銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 博和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 一雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。